

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第43期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社コジマ
【英訳名】	Kojima Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 章利
【本店の所在の場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 尾花 英行
【最寄りの連絡場所】	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号
【電話番号】	028(621)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	経理本部長 尾花 英行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	495,980	503,458	476,156	490,694	498,040
経常利益(百万円)	2,025	2,165	3,141	5,670	6,317
当期純利益又は当期純損失 ( ) (百万円)	280	255	492	2,222	3,829
純資産額(百万円)	65,221	64,739	64,804	66,456	61,909
総資産額(百万円)	201,562	208,897	207,904	215,160	208,615
1株当たり純資産額(円)	1,676.21	1,663.84	1,665.50	1,707.85	1,590.99
1株当たり当期純利益又は 当期純損失( ) (円)	7.20	6.56	12.65	57.13	98.42
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	6.89	5.88	11.16	47.76	-
自己資本比率(%)	32.4	31.0	31.2	30.9	29.7
自己資本利益率(%)	0.4	0.4	0.8	3.4	6.0
株価収益率(倍)	155.69	117.84	86.89	25.87	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	2,957	794	8,961	17,218	2,094
投資活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	11,969	9,243	9,013	9,748	1,942
財務活動によるキャッ シュ・フロー(百万円)	2,041	11,172	236	887	3,830
現金及び現金同等物の期末 残高(百万円)	19,021	20,151	19,858	26,443	22,764
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	6,480	6,377	5,664 (749)	5,059 (989)	4,694 (1,322)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第41期より、臨時雇用者の総数が従業員の100分の10を超えたため、平均臨時雇用者数を( )内に外数として記載しております。

3. 第43期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

4. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5. 第43期の株価収益率については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	495,057	502,651	475,480	490,005	497,369
経常利益(百万円)	2,097	2,294	3,350	5,783	6,306
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	375	389	715	1,964	3,766
資本金(百万円)	18,914	18,914	18,914	18,916	18,916
発行済株式総数(株)	38,910,320	38,910,320	38,910,320	38,912,716	38,912,716
純資産額(百万円)	65,521	65,173	65,461	66,855	62,371
総資産額(百万円)	200,838	209,200	208,250	214,539	208,013
1株当たり純資産額(円)	1,683.90	1,674.97	1,682.38	1,718.10	1,602.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)(円)	16.50 (6.50)	16.50 (6.50)	16.50 (6.50)	17.50 (6.50)	16.50 (6.50)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	9.66	10.01	18.40	50.49	96.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益(円)	9.07	8.87	16.14	42.27	-
自己資本比率(%)	32.6	31.2	31.4	31.2	30.0
自己資本利益率(%)	0.6	0.6	1.1	3.0	5.8
株価収益率(倍)	116.17	77.22	59.74	29.28	-
配当性向(%)	170.8	164.9	89.7	34.7	-
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	6,401	6,309	5,610 (704)	5,000 (969)	4,646 (1,279)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第42期の1株当たり配当額17円50銭は創立50周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第41期より、臨時雇用者の総数が従業員の100分の10を超えたため、平均臨時雇用者数を( )内に外数として記載しております。

4. 従業員数には、出向者を含めておりません。

5. 第43期の当期純利益の大幅な減少は、固定資産の減損に係る会計基準適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

6. 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

7. 第43期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

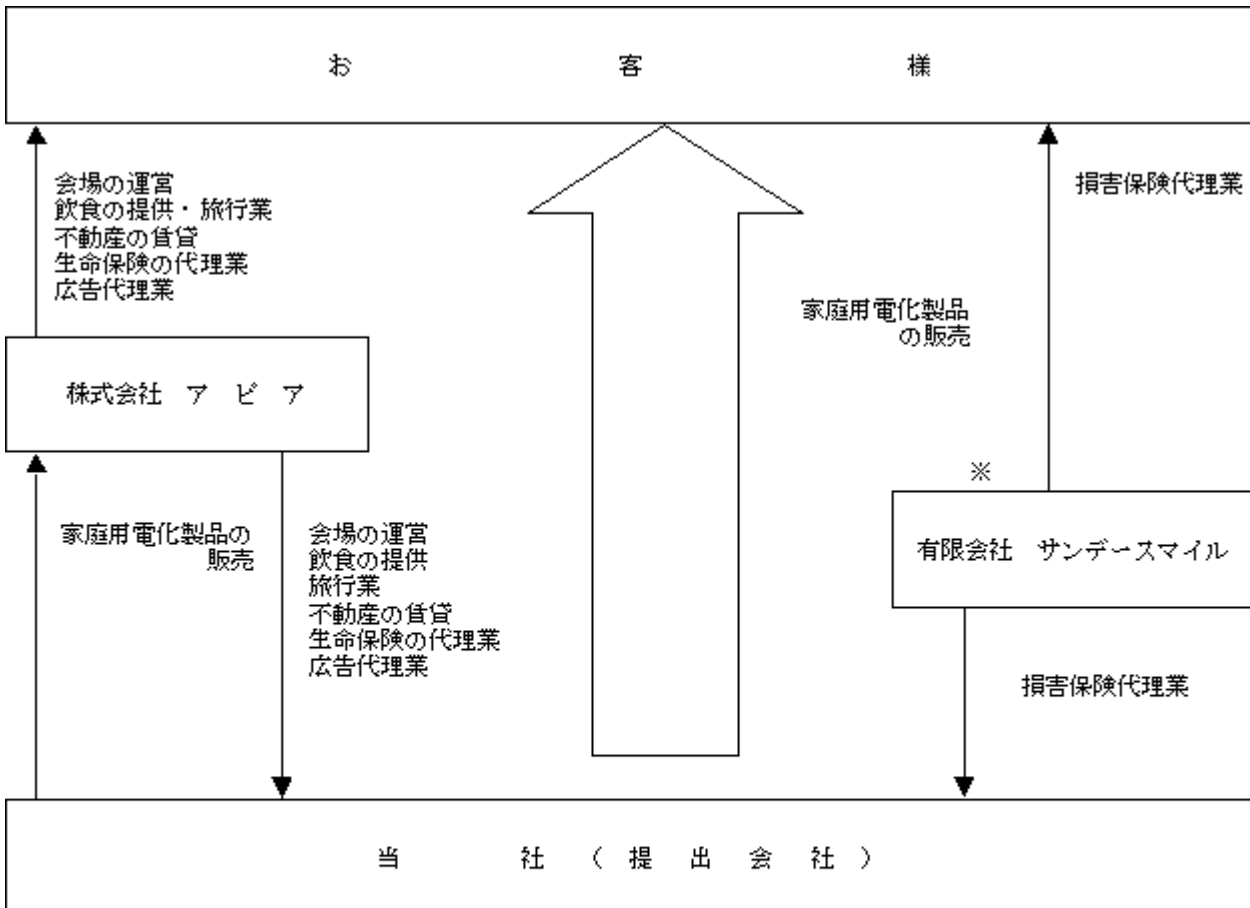
## 2【沿革】

年月	事項
昭和38年 8月	栃木県宇都宮市に株式会社小島電機を設立。
昭和47年11月	多店舗化を図り、栃木県宇都宮市に第2号店である西大寛店を開店。
昭和58年10月	株式会社船元（現、株式会社アピア）及び宇都宮温泉センター株式会社の全株式を取得し、100%子会社とする。
昭和58年10月	有限会社タカトクの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
昭和59年 3月	茨城県下館市に初の県外進出として下館店を開店。
昭和59年 6月	栃木県河内郡上三川町に配送センターである上三川センターを設置。
昭和62年 7月	群馬県伊勢崎市に伊勢崎店を開店し、店舗数50店舗となる。
平成元年10月	北海道札幌市に札幌本店を開店し、店舗数100店舗となる。
平成 2年 3月	第三者割当による増資により資本金を320百万円から1,433百万円とする。
平成 2年 4月	POS（販売時点情報管理）システムを全店舗に導入。
平成 2年 7月	宇都宮温泉センター株式会社を解散。
平成 2年10月	本店所在地を栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号に移転。
平成 2年12月	栃木県宇都宮市に薬品販売店である盛天堂を開店し、薬品販売事業に進出。
平成 3年 1月	株式会社東北コジマ、株式会社きたコジマ、株式会社サンブラザデンキの全株式を取得し100%子会社とする。
平成 3年 1月	有限会社サンデーコジマの全出資口数を取得し、100%子会社とする。
平成 3年 4月	株式会社東北コジマ及び株式会社サンブラザデンキを吸収合併。
平成 3年 4月	関係会社である株式会社アピアが有限会社タカトクを株式会社に組織変更した上で合併。
平成 5年 1月	商号を株式会社コジマに変更。
平成 6年 3月	株式会社きたコジマを解散。
平成 6年 6月	栃木県宇都宮市にアップルコンピュータ専門店であるマックセンターを開店。
平成 7年 6月	GE製冷蔵庫の販売を開始。
平成 8年 9月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成 9年 2月	郵政省より委託放送業務の認可を取得。
平成 9年 5月	大阪府門真市に関西地区第1店舗であるNEW門真店を開店。
平成10年 9月	東京証券取引所市場第一部に昇格。
平成10年10月	福岡県糟屋郡にNEW粕屋店を開店し、九州地区への進出を果たす。
平成10年12月	パラレルプロバイダー（特許申請中）業務を開始し、ネット業界へ参入する。
平成11年 9月	愛知県名古屋市に東海地方第1店舗であるNEW熱田店を開店。
平成11年10月	コジマオリジナルブランドのFresh Grayシリーズが平成11年度グッドデザイン賞を受賞する。
平成15年 3月	北関東物流センターに続き南関東、北海道、九州に物流センターを設置。
平成15年10月	香川県高松市に四国地区第1店舗であるNEW高松店を開店。
平成16年 3月	株式会社アピアが有限会社サンデーコジマを吸収合併。
平成16年12月	栃木県宇都宮市のNEW東店にて、輸出物品販売所の許可を取得し免税販売を開始。
平成18年 3月	沖縄県那覇市に沖縄県第1店舗であるNEW那覇店を開店し、平成18年3月末時点で225店舗となりました。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社（連結財務諸表提出会社）、株式会社アピア（連結子会社）、有限会社サンデースマイル（非連結子会社で持分法非適用会社）および有限会社ケーケーワイ（非連結子会社で持分法非適用会社）から構成されており、当社が家庭用電化製品の販売を、株式会社アピアが会場の運営および飲食の提供、旅行業、不動産の賃貸、生命保険の代理業、広告代理業等の総合サービス業を、有限会社サンデースマイルが損害保険代理業を主な事業として行っております。

なお、株式会社アピアは、平成18年4月1日をもって株式会社コジマエージェンシーに商号を変更いたしました。これは、同社の主な事業内容が会場の運営および飲食の提供でありましたが、今後、事業環境の変化に対応すべく、広告代理業・不動産業・人材派遣業・旅行業等の事業内容に多角化、拡大する方針であることから、商号の変更をとおして企業イメージの刷新を図るものであります。



※  
有限会社 ケーケーワイ

(注) 無印 連結子会社  
※ 非連結子会社で持分法非適用会社

#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所 有割合 (%)	関係内容					
					役員の兼任		資金援助 (百万円)	営業上の 取引	設備の賃 貸借	その他
					当社役 員 (人)	当社従 業員 (人)				
(株)アピア	栃木県宇都 宮市	214	会場の運営・ 生命保険代理 業	100	2	-	246	会場の使 用及び飲 食	当社建物 の一部を 賃貸	なし

(注) (株)アピアは、平成18年4月1日に、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
家電品販売部門	4,651(1,279)
会場の運営及び飲食部門	37( 41)
旅行代理業部門	3( 1)
保険代理業部門	2( 1)
不動産賃貸業部門	1( -)
合計	4,694 (1,322)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
4,646(1,279)	30.8	6.9	4,234

(注) 1. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

3. 出向者3名は含まれておりません。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業収益改善による設備投資の拡大と輸出の好調に牽引され、回復局面が続きました。雇用情勢には厳しさが残るものの、改善に広がりが見られるようになり、個人消費も消費マインドが改善し、所得が増加しつつあることを背景に、穏やかに増加してまいりました。

家電販売業界は、地上デジタル放送地域の拡大に加え、冬季五輪などスポーツイベント開催による需要喚起もあって、薄型テレビを中心とするデジタル関連商品は好調な推移をたどり、白物家電商品も記録的な寒波の影響や買替需要等の相乗効果もあって堅調に推移いたしました。

このような環境下において、当社グループでは創業50周年記念と銘打った各種販促策の実施やお客様サービス内容の充実を行うとともに、引き続き収益構造改善策の実施状況の精度を高めることで合理化・効率化に注力いたしました。また、各種集合研修やテレビ会議による分野別研修体制を拡充することで、人材教育とともに現場とのコミュニケーションの活性化を図り、販売力・接客力アップに努めました。

部門別の売上高は、家電品販売業部門では売上高4,961億80百万円（前期比1.5%増）となり、その内訳といたしまして映像商品が1,209億12百万円（前期比3.9%増）、音響商品が248億50百万円（同7.3%減）、季節商品が568億29百万円（同1.0%増）、新家電用品が1,371億23百万円（同4.1%増）、家事商品が408億76百万円（同1.9%増）、調理器具が551億98百万円（同4.4%減）、おしゃれ・健康器具が234億87百万円（同3.1%減）、最寄品が96億97百万円（同2.4%減）、その他が272億5百万円（同4.8%増）となりました。また、会場の運営、飲食業部門およびその他部門を合計した売上高は18億59百万円（同14.7%増）となりました。

店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたしました。新店舗としまして埼玉県新座市のNEW新座店をはじめとする計13店舗を開設し、また、秋田県秋田市の卸団地店をはじめとする計19店舗を閉店したことから、当連結会計年度末での店舗数は225店舗となりました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は4,980億40百万円（前期比1.5%増）、経常利益は63億17百万円（同11.4%増）となりましたが、減損損失を計上したことにより、当期純損失は38億29百万円（前期は当期純利益22億22百万円）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、不動産流動化策の実施等に伴う有形固定資産の売却による収入や減損損失の計上があったものの、税金等調整前当期純損失の計上やたな卸資産の増加、新規店舗設置に伴う有形固定資産の取得による支出等があったことにより、前連結会計年度末に比べ36億79百万円減少し、227億64百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得た資金は20億94百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失21億34百万円を計上し、また、売上債権が18億98百万円、たな卸資産が43億17百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が37億50百万円あったものの、減価償却費を46億72百万円、減損損失を87億80百万円それぞれ計上したことによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は19億42百万円となりました。これは主に、不動産流動化策の実施等に伴う有形固定資産の売却による収入が105億25百万円あったものの、新規店舗設置に伴う有形固定資産の取得による支出を99億16百万円計上し、その他の投資等が15億19百万円増加したことによるものであります。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果減少した資金は38億30百万円となりました。これは主に、長期借入による収入が280億円あったものの、長期借入金の返済による支出が309億50百万円、配当金の支払額が6億80百万円あったことによるものであります。

## 2【営業の状況】

### (1)品目別売上高

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	66,571	124.6	77,390	116.3
ムービー	10,211	80.7	9,047	88.6
上記以外の映像商品	39,546	132.5	34,473	87.2
映像商品計	116,329	121.3	120,912	103.9
コンポステレオ	7,542	87.8	5,487	72.8
音響小物	9,305	100.8	8,981	96.5
上記以外の音響商品	9,952	92.5	10,381	104.3
音響商品計	26,801	93.8	24,850	92.7
エアコン	38,669	111.5	38,264	99.0
ファンヒーター	4,818	88.4	4,836	100.4
上記以外の季節商品	12,787	91.8	13,728	107.4
季節商品計	56,275	104.1	56,829	101.0
パソコン	102,097	90.1	102,192	100.1
電話・FAX	21,201	108.9	26,696	125.9
上記以外の新家電用品	8,377	99.3	8,234	98.3
新家電用品計	131,676	93.2	137,123	104.1
全自動洗濯機	21,411	101.7	22,722	106.1
掃除機	10,506	95.3	10,643	101.3
上記以外の家事商品	8,193	93.0	7,510	91.7
家事商品計	40,111	98.1	40,876	101.9
冷蔵庫	32,700	99.8	31,281	95.7
ジャー・ポット	10,298	97.1	10,042	97.5
上記以外の調理器具	14,756	91.5	13,874	94.0
調理器具計	57,755	97.1	55,198	95.6
理美容品	5,768	96.4	5,535	96.0
健康器具	14,541	105.5	14,238	97.9
上記以外のおしゃれ・健康器具	3,918	87.7	3,713	94.8
おしゃれ・健康器具計	24,228	99.9	23,487	96.9
最寄品計	9,932	96.6	9,697	97.6



品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
その他家電製品	20,704	126.2	21,224	102.5
その他手数料等	5,258	131.0	5,980	113.7
その他家電品計	25,963	127.1	27,205	104.8
家電品販売業部門計	489,073	102.9	496,180	101.5
会場の運営及び飲食業部門計	597	102.2	570	95.6
旅行代理業部門計	79	89.4	88	112.2
保険代理業部門計	27	92.6	26	95.5
不動産賃貸業部門計	917	254.7	1,174	127.9
合計	490,694	103.1	498,040	101.5

## (2)都道府県別売上高

都道府県	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
北海道計	7,408	88.9	6,599	89.1
青森県計	3,658	99.4	3,326	90.9
岩手県計	1,965	75.4	1,401	71.3
宮城県計	7,681	91.4	8,208	106.9
秋田県計	2,073	86.6	2,448	118.1
山形県計	2,489	71.4	2,575	103.4
福島県計	9,335	103.4	9,013	96.6
茨城県計	8,707	98.1	8,252	94.8
栃木県計	30,468	94.6	30,216	99.2
群馬県計	12,057	112.8	11,674	96.8
埼玉県計	50,210	99.7	55,412	110.4
千葉県計	35,641	101.7	34,101	95.7
東京都計	75,195	107.1	82,396	109.6
神奈川県計	46,855	111.2	45,801	97.8
新潟県計	7,632	143.9	7,942	104.1
山梨県計	5,769	92.0	7,549	130.8
石川県計	2,414	102.2	2,765	114.5
福井県計	1,491	61.6	1,484	99.5
富山県計	4,235	93.4	4,248	100.3
長野県計	4,235	78.6	3,444	81.3
岐阜県計	2,696	102.0	2,109	78.2
静岡県計	23,703	105.2	25,343	106.9
愛知県計	23,106	100.5	21,598	93.5
三重県計	1,542	107.8	1,373	89.0
京都府計	8,230	91.9	8,227	100.0
大阪府計	41,735	104.7	39,517	94.7
兵庫県計	17,147	97.5	15,191	88.6
奈良県計	3,193	104.3	3,025	94.7
和歌山県計	882	66.8	781	88.6
岡山県計	5,138	130.0	5,772	112.3

都道府県	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
広島県計	1,922	-	2,738	142.4
香川県計	2,444	157.6	2,076	85.0
愛媛県計	2,680	-	3,598	134.2
高知県計	-	-	2,658	-
福岡県計	16,700	101.7	15,562	93.2
佐賀県計	1,563	87.0	1,461	93.5
長崎県計	2,642	162.4	2,298	87.0
熊本県計	7,224	103.7	7,073	97.9
大分県計	1,941	76.4	1,598	82.4
鹿児島県計	3,921	87.3	3,795	96.8
沖縄県計	-	-	335	-
通信販売	906	67.7	605	66.8
その他	220	80.7	576	261.0
家電品販売業部門計	489,073	102.9	496,180	101.5
会場の運営及び飲食業部門計	597	102.2	570	95.6
旅行代理業部門計	79	89.4	88	112.2
保険代理業部門計	27	92.6	26	95.5
不動産賃貸業部門計	917	254.7	1,174	127.9
合計	490,694	103.1	498,040	101.5

## (3)品目別仕入高

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
テレビ	57,582	123.9	69,784	121.2
ムービー	8,929	88.0	9,289	104.0
上記以外の映像商品	34,723	137.6	28,965	83.4
映像商品計	101,235	123.7	108,039	106.7
コンボステレオ	5,861	77.4	4,483	76.5
音響小物	7,946	103.7	7,082	89.1
上記以外の音響商品	8,536	93.9	8,987	105.3
音響商品計	22,344	91.9	20,553	92.0
エアコン	26,571	97.6	29,370	110.5
ファンヒーター	3,808	86.8	4,166	109.4
上記以外の季節商品	9,566	89.5	10,285	107.5
季節商品計	39,946	94.5	43,822	109.7
パソコン	91,915	86.4	91,663	99.7
電話・FAX	20,097	107.9	24,950	124.2
上記以外の新家電用品	6,862	97.5	6,239	90.9
新家電用品計	118,875	90.1	122,853	103.3
全自動洗濯機	17,117	100.0	18,996	111.0
掃除機	8,096	97.1	8,061	99.6
上記以外の家事商品	5,992	90.3	5,438	90.8
家事商品計	31,206	97.2	32,495	104.1
冷蔵庫	25,935	100.7	25,449	98.1
ジャー・ポット	7,896	98.5	7,789	98.6
上記以外の調理器具	11,607	94.0	10,900	93.9
調理器具計	45,438	98.5	44,138	97.1
理美容品	4,380	97.5	4,352	99.4
健康器具	11,516	103.0	12,226	106.2
上記以外のおしゃれ・健康器具	3,058	90.4	2,843	93.0
おしゃれ・健康器具計	18,954	99.5	19,422	102.5

品目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比 (%)	金額(百万円)	前年同期比 (%)
最寄品計	7,268	97.5	7,353	101.2
その他	17,466	126.9	17,675	101.2
家電品販売業部門計	402,736	100.9	416,355	103.4
会場の運営及び飲食業部門計	490	108.1	416	84.9
合計	403,227	101.0	416,772	103.4

(4)単位当たり売上高

摘 要		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
売上高(百万円)		490,694	498,040
1 m <sup>2</sup> 当たり売上高	売場面積(期中平均) (m <sup>2</sup> )	499,095	506,113
	1 m <sup>2</sup> 当たり期間売上高 (千円)	983	984
1人当たり売上高	従業員数(期中平均) (人)	6,388	6,221
	1人当たり期間売上高 (千円)	76,815	80,057

(注) 1. 従業員数には、臨時従業員(一般従業員の標準勤務時間数から換算した人数)を含めて表示しております。

2. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループは、中期的な経営戦略に沿って収益構造改善の枠組み作りを終え、現在その定着化をより強固で確実にすることと併せて、さらなる成長への足がかりを構築しようとしております。

具体的には物流および在庫管理面では、全国5箇所の物流センターの設置が完了し、需要予測型自動発注システムを稼働させましたが、今後さらに進化させ、その合理化および効率化を推進し、販売面では店頭販売員にPDA（情報携帯端末機器）を携帯させることにより、迅速かつ的確な販売・商品情報を現場に届けることで販売効率を高めるとともに、品揃え・価格面の訴求のみならず、サービス業務の拡充や資格制度の導入による社員の販売力の向上をも図っていく方針であります。また、お客様との関係強化を狙って発行した「コジマお客様カード」は順調に拡大しており、今後その効用を最大化し、販売促進につなげていく所存であります。人事面では、全社員を対象に成果主義を導入いたしましたが、パート比率の引上げと併せて、人材の有効活用を推進してまいります。今後も引き続き効率的な店舗網構築のための統廃合の推進や計画仕入商品の強化等を図るとともに、こうした収益構造改善の諸施策がなお一層効果的に機能するよう取組んでいく所存であります。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、本文に記載したリスク要因と将来に対する見通しは、有価証券提出日現在における当社グループの判断に基づく予想等であり、実際の結果とは異なる可能性があります。

### 1．同業他社との競争激化及び消費低迷等による影響について

家電販売業界では厳しい経営環境が続き、低価格販売による企業間競争が激化しております。このような環境に対して、当社グループでは積極的に店舗統廃合やリニューアルを実施することで、店舗網の効率化を図り競争力の確保を行うとともに、成長性のあるデジタル関連商品の品揃え充実を目指しております。またタイムリーに商品情報や内部連絡等が行えるPDA（情報端末機器）を店頭販売員に携帯させることで適宜適切な接客ができるよう販売面の強化を図っておりますが、当社グループの経営成績は同業他社との競争激化や消費低迷等による影響を少なからず受ける可能性があります。

### 2．季節要因の影響について

冷夏暖冬などの異常気象の影響により、季節商品の需要が著しく低下した場合は、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

### 3．法的規制等について

当社グループは、関東地方を主な営業基盤として、北は北海道から南は沖縄まで全国ネット販売網を持ち、主な業務を家庭用電化製品販売とする家電量販店であります。近年は、西日本地区への大型店舗の出店を行い、積極的に店舗網の拡大を図っております。

当社グループの1,000㎡を超える店舗の新設及び増床に際しては、平成12年6月1日から施行された「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という。）の適用を受けることとなります。「大店立地法」では、売場面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について、都市計画、交通、地域環境等の観点から地元自治体による届出が必要となるため、申請前の環境調査や出店が環境に与える影響の予測等に要する時間が想定されます。当社グループの今後の出店計画は「大店立地法」による影響を受ける可能性があり、また、立地条件の良否が店舗の売上高を左右する要因であると考えております。

### 4．賃借した土地等の継続的使用について

当社グループは、新規出店の際に店舗用地及び設備について、土地及び建物を取得する場合と賃借する場合があります。賃借する場合には、対象物件の権利関係等の確認を行っておりますが、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、土地等の継続的使用が困難となった場合には当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

### 5．短時間労働者（パートタイマー等）への厚生年金の適用拡大について

厚生労働省は、週の所定労働時間が20時間以上、または年収65万円以上の短時間労働者に厚生年金を適用する方向で検討されております。将来、本制度の改正により短期労働者についても厚生年金の加入が義務付けられた場合、当社グループの保険料が増加し、業績に影響を受ける可能性があります。

### 6．個人情報漏洩等による影響について

当社グループは、お客様との関係強化を目的としたコジマお客様カードを発行し、多数の顧客情報を取り扱っております。当社グループでは、情報セキュリティの管理体制を整備し、家電小売業に先駆けてBS7799（情報セキュリティマネジメントシステムの国際的標準規格）及び日本国内の標準規格であるISMSの認証を取得するなど、個人情報保護の徹底とその適切な運営を行っております。

しかしながら、万が一、顧客情報漏洩等の問題が発生した場合には、当社グループの社会的信頼の失墜や対象個人に対する損害賠償責任が発生し、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

会社名	契約締結年月	契約内容	契約期間
株式会社ジェーシービー	平成3年7月	クレジット販売に関する委託契約	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
シティカードジャパン株式会社	平成3年7月	同上	同上
ユーシーカード株式会社	平成3年7月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
協同組合連合会日本専門店会連盟	平成3年7月	同上	同上
株式会社クレディセゾン	平成3年11月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社あしぎんディーシーカード	平成6年2月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社オリエントコーポレーション	平成6年2月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
りそなカード株式会社	平成6年3月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社とちぎんカード・サービス	平成6年5月	同上	3ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
イオンクレジットサービス株式会社	平成7年11月	同上	同上
株式会社ジャックス	平成10年9月	同上	同上
株式会社セントラルファイナンス	平成14年1月	同上	同上
株式会社足利銀行	平成14年10月	同上	6ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
株式会社日本交通公社	平成12年3月	旅行業特約店契約	2ヶ月以上の予告期間をもって一方当事者の解約申し出まで。
東京海上日動火災保険株式会社	昭和61年5月	損害保険代理店委託契約	同上

(注) クレジット販売に関する加盟店契約は、信販会社が信用調査の結果、承諾した当社の顧客に対する販売代金を顧客に変わって当社に支払い、信販会社はその立替代金を信販会社の責任において回収するものであります。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

本文における将来についての事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

なお、本項に記載した将来に関する目標、予定、予測、見込みには現在入手している情報に基づく現時点における予測、見込み、期待を基礎として記載しております。これらの記述につきましては不確実性を含んでおりますので、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性があります。

当社グループは、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表において使用されており、当社グループの重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

#### 貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

また、土地等の所有者である法人、個人が破綻等の状態に陥り、敷金・保証金及び建設協力金の回収が困難となった場合には引当が必要となる可能性があります。

#### 棚卸資産

当社グループは、棚卸資産の、将来需要および市場状況に基づく時価の見積額が悪化した場合、当該見積額と原価との差額に相当する陳腐化の見積額について、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、金融機関等に対する少数持分を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い公開会社の株式と、株価の決定が困難である非公開会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。公開会社への株式への投資の場合、2期連続して株価が取得価額を下回った場合、下落が一時的ではないと判断します。非公開会社への投資の場合、それらの会社の純資産額が、欠損により通常30%から50%下落した場合に評価損を計上することとしております。また、将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

#### 繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、回収可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上しております。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に、計上金額の純額を上回る繰延税金資産を今後回収できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

#### 年金給付費用

従業員退職給付費用および債務は、退職給付会計基準に準拠した数理計算による条件に基づいて算出されております。これらの条件は、割引率、期待運用収益率、昇給率、退職率・死亡率などの基礎率が含まれます。

## (2) 業務報告

### 概況

当社グループは、平成18年3月31日現在で、東日本を基盤に225店舗（総売場面積512,536㎡）を展開している家電量販店であります。

当社グループの当連結会計年度の売上高は、498,040百万円（前連結会計年度は490,694百万円）、営業損失は4,296百万円（前連結会計年度は3,839百万円）、経常利益は6,317百万円（前連結会計年度は5,670百万円）となりました。また、当期純損失は3,829百万円（前連結会計年度の当期純利益は2,222百万円）となりました。

### 売上高

当社グループの品目別売上高の状況につきましては、地上デジタル放送地域の拡大に加え、冬季五輪などスポーツイベント開催による需要喚起もあって、薄型テレビを中心とするデジタル関連商品（液晶テレビが前期比49.7%増、プラズマテレビが31.8%増）が好調に推移しました。加えて記録的な寒波の影響や買替需要等の相乗効果もあって白物家電商品も堅調に推移いたしました。

### 売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は売上高の増加に伴い、前連結会計年度に比べ4,061百万円増加し、414,107百万円（前連結会計年度は410,046百万円）となりましたが、仕入計画の合理化とこれら商品の販売推進により原価率は0.5ポイント下降し83.1%（前連結会計年度は83.6%）となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ3,741百万円増加し、88,228百万円となりました。このうち、広告宣伝費は690百万円増加し、10,652百万円（前連結会計年度は9,962百万円）となりました。これは主として売上拡大を目的とした宣伝プロモーションを強化したことによるものであります。また、給与手当は539百万円増加し、25,896百万円（前連結会計年度25,357百万円）となりました。

### 営業外収益（費用）

営業外収益は、前連結会計年度と比べ1,121百万円増加し、12,075百万円（前連結会計年度10,953百万円）となりました。これは、主として販促協賛金が前期比9.0%増の、11,569百万円（前連結会計年度10,612百万円）に増加したことによるものであります。また、営業外費用は、前連結会計年度と比べ18百万円増加し1,461百万円（前連結会計年度1,443百万円）となりました。

### 特別損失

特別損失は、前連結会計年度と比べ8,504百万円増加し9,858百万円（前連結会計年度は1,353百万円）となりました。これは主として減損会計の導入や不動産流動化策の実施、店舗閉鎖等によるものであり、固定資産売却損が前連結会計年度と比べ371百万円増の434百万円（前連結会計年度63百万円）、固定資産除却損が453百万円減の403百万円（前連結会計年度856百万円）、退店関連損失が239百万円減の141百万円（前連結会計年度380百万円）、減損損失として8,780百万円をそれぞれ計上いたしました。

## (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループが属する家電販売業界は、地上デジタル放送地域の拡大に加え、冬季五輪などスポーツイベント開催による需要喚起もあって、薄型テレビを中心とするデジタル家電が大きく伸長しました。後半には記録的な寒波の影響や買替需要等の相乗効果もあって白物家電商品も好調に推移いたしました。また、引き続き企業間による低価格競争が激化するとともに、大型店出店による市場シェアの獲得競争の動きは活発でありました。

#### (4) 戦略的現状と見通し

今後の経済見通しは、原油高騰の影響や円高の動き、増税議論の高まりなど、先行き不安な環境要因はあるものの、景気は穏やかであっても回復を続けていくものと見られております。当家電販売業界では、今後も引き続き薄型テレビを中心とするデジタル関連商品が順調な伸びをするものと期待されておりますが、業界内の企業間競争はますます激しさを増すものと思われま

す。こうした中、当社グループでは「地域一番店の集合体・コジマ」を目指すため、お客様視点にたった魅力的な品揃え・価格面での充実のみならず、サービス業務のより一層の拡充を図り、さらに人材教育による接客力向上にも注力することで、販売力の強化を推進するとともに、引き続き商品管理・在庫管理の強化による経営の効率化と経費の見直し等を実施していく所存であります。

なお、店舗政策といたしましては、引き続き店舗の大型化と統廃合を推進いたします。小型店を中心に16店舗の閉店を計画しておりますが、新店舗として20店舗の開設を実施することで販売網の拡充に努める所存であります。

#### (5) 流動性および資金の源泉

##### キャッシュ・フロー

当社グループの当連結会計年度における資金状況は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,094百万円の資金を獲得しております。これは主に、税金等調整前当期純損失2,134百万円を計上し、また、売上債権が1,898百万円、たな卸資産が4,317百万円それぞれ増加し、法人税等の支払額が3,750百万円あったものの、減価償却費を4,672百万円、減損損失を8,780百万円それぞれ計上したことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、1,942百万円の資金を使用しております。これは主に、不動産流動化策の実施等に伴う有形固定資産の売却による収入が10,525百万円あったものの、新規店舗設置に伴う有形固定資産の取得による支出を9,916百万円計上し、その他の投資等が1,519百万円増加したことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、財務活動の結果減少した資金は3,830百万円となりました。これは主に、長期借入による収入が28,000百万円あったものの、長期借入金の返済による支出が30,950百万円、配当金の支払額が680百万円あったことによるものであります。

##### 資金需要

当社グループの資金需要のうち主なものは、設備投資及び当社グループで販売するための製品の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは、広告宣伝費、給与手当、賃借料等であります。

##### 財務政策

当社グループは当連結会計年度において、運転資金および設備投資資金を、内部資金または借入れにより資金調達いたしました。このうち設備投資などの長期資金は、原則として長期借入金で調達しており、平成18年3月31日現在、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の残高は77,169百万円で、大部分は固定金利であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、新店舗として埼玉県新座市のNEW新座店をはじめとする計13店舗を開設し、引続き大型店舗の出店による販売網の構築を推進いたしました。

その結果、設備投資額は96億50百万円となりました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1)提出会社

平成18年3月31日現在

都道府県 (事業所数)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積 <sup>m<sup>2</sup></sup> )	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
本社	-	統括業 務施設	151	2,681 (17,692)	36	26	2,896	191
北海道 (計8店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	131	681 (11,391)	567	10	1,391	99
青森県 (計3店舗)	同上	同上	721	-	121	12	856	46
岩手県 (計3店舗)	同上	同上	21	-	87	2	111	30
宮城県 (計7店舗)	同上	同上	1,048	938 (9,974)	151	36	2,174	108
秋田県 (計1店舗)	同上	同上	660	434 (3,926)	9	22	1,127	43
山形県 (計3店舗)	同上	同上	494	260 (6,652)	53	16	825	51
福島県 (計5店舗)	同上	同上	955	40 (1,077)	377	39	1,413	100
茨城県 (計11店舗)	同上	同上	1,309	89 (1,144)	257	30	1,686	107
栃木県 (計20店舗)	同上	同上	3,022	2,073 (28,804)	582	153	5,832	326
群馬県 (計9店舗)	同上	同上	1,380	677 (6,006)	272	76	2,406	145
埼玉県 (計26店舗)	同上	同上	4,291	1,042 (2,913)	1,879	321	7,535	460
千葉県 (計13店舗)	同上	同上	1,545	86 (1,062)	1,596	134	3,364	259
東京都 (計25店舗)	同上	同上	3,447	-	4,857	250	8,555	546
神奈川県 (計16店舗)	同上	同上	2,600	-	1,889	220	4,710	334
新潟県 (計4店舗)	同上	同上	973	-	190	23	1,186	99

都道府県 (事業所数)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
山梨県 (計2店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	589	-	180	29	798	67
石川県 (計1店舗)	同上	同上	464	89 (493)	58	10	623	28
福井県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	313	-	313	18
富山県 (計2店舗)	同上	同上	163	-	303	31	498	33
長野県 (計2店舗)	同上	同上	463	61 (625)	61	17	603	41
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	0	-	31	0	32	20
静岡県 (計6店舗)	同上	同上	2,889	-	683	100	3,673	162
愛知県 (計8店舗)	同上	同上	2,243	-	1,105	123	3,472	177
三重県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	34	-	34	17
京都府 (計3店舗)	同上	同上	273	-	306	17	597	60
大阪府 (計15店舗)	同上	同上	4,069	-	3,557	313	7,939	365
兵庫県 (計7店舗)	同上	同上	475	-	1,394	147	2,018	145
奈良県 (計2店舗)	同上	同上	54	-	42	9	106	30
和歌山県 (計1店舗)	同上	同上	-	-	38	0	39	12
岡山県 (計2店舗)	同上	同上	288	-	553	21	863	43
広島県 (計1店舗)	同上	同上	132	-	53	9	195	30
香川県 (計1店舗)	同上	同上	412	-	21	9	442	20
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	621	-	35	10	667	35
高知県 (計1店舗)	同上	同上	608	-	29	20	658	34
福岡県 (計5店舗)	同上	同上	3,448	1,414 (12,657)	675	92	5,630	145
佐賀県 (計1店舗)	同上	同上	0	-	37	-	37	18
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	1	-	163	3	168	19

都道府県 (事業所数)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	差入保証金 及び長期前 払家賃	その他	合計	
熊本県 (計2店舗)	家電品販売 業部門	販売店 舗	1,148	-	54	36	1,239	53
大分県 (計1店舗)	同上	同上	211	-	18	5	234	20
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	4	-	291	8	303	47
沖縄県 (計1店舗)	同上	同上	8	1,329 (7,942)	-	21	1,358	44

(2)子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業 員数 (人)
				建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	差入保証金	その他	合計	
株式会社 アピア	会場運営 (栃木県)	会場の運営 及び飲食業 部門計	会場施 設	704	27 (2,415)	36	75	844	37
	旅行代理 店	旅行代理業 部門	事務所 施設	-	-	1	-	1	3
	マンショ ン	不動産賃貸 業部門	貸付用 施設	83	-	13	-	96	1
	生命保険 代理店	保険代理業 部門	事務所 施設	7	126 (1,773)	16	2	152	2

(注) 株式会社アピアは、平成18年4月1日に、株式会社コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。

(注) 1. 上記の他、主要な設備の賃借として以下のものがあります。

(1) 提出会社

都道府県 (事業所数)	事業の種類別セグメント の名称	賃借している設備の内 容	賃借している土地面積 (㎡)
本社	-	統括業務施設	14,646
北海道 (計8店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土 地	15,448
青森県 (計3店舗)	同上	同上	13,423
岩手県 (計3店舗)	同上	同上	9,227
宮城県 (計7店舗)	同上	同上	16,845
山形県 (計3店舗)	同上	同上	3,256
福島県 (計5店舗)	同上	同上	13,599
茨城県 (計11店舗)	同上	同上	45,386
栃木県 (計20店舗)	同上	同上	56,469
群馬県 (計9店舗)	同上	同上	23,345
埼玉県 (計26店舗)	同上	同上	73,796
千葉県 (計13店舗)	同上	同上	57,458
東京都 (計25店舗)	同上	同上	56,578
神奈川県 (計16店舗)	同上	同上	53,055
新潟県 (計4店舗)	同上	同上	22,925
山梨県 (計2店舗)	同上	同上	16,389
石川県 (計1店舗)	同上	同上	7,925
福井県 (計1店舗)	同上	同上	4,531
富山県 (計2店舗)	同上	同上	6,241
長野県 (計2店舗)	同上	同上	4,786
岐阜県 (計1店舗)	同上	同上	10,316



都道府県 (事業所数)	事業の種類別セグメント の名称	賃借している設備の内 容	賃借している土地面積 (㎡)
静岡県 (計6店舗)	家電品販売業部門	販売店舗用建物及び土 地	32,114
愛知県 (計8店舗)	同上	同上	55,006
三重県 (計1店舗)	同上	同上	5,785
京都府 (計3店舗)	同上	同上	12,648
大阪府 (計15店舗)	同上	同上	83,391
兵庫県 (計7店舗)	同上	同上	20,606
奈良県 (計2店舗)	同上	同上	16,075
和歌山県 (計1店舗)	同上	同上	8,674
岡山県 (計2店舗)	同上	同上	10,375
広島県 (計1店舗)	同上	同上	5,768
香川県 (計1店舗)	同上	販売店舗用土地	2,688
愛媛県 (計1店舗)	同上	同上	4,258
高知県 (計1店舗)	同上	同上	3,551
福岡県 (計5店舗)	同上	販売店舗用建物及び土 地	26,679
長崎県 (計1店舗)	同上	同上	5,441
熊本県 (計2店舗)	同上	同上	6,641
大分県 (計1店舗)	同上	同上	3,956
鹿児島県 (計2店舗)	同上	同上	32,924

(2)子会社

会社名	事業の種類別セグメント の名称	賃借している設備の内 容	賃借している土地面積 (㎡)
(株)アピア	会場の運営及び飲食業 部門	建物敷地及び駐車場	10,117
	旅行代理業部門	建物敷地	660

2. 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、器具及び備品であり建設仮勘定は含んでおりません。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 賃借している設備の年間の賃借料は12,313百万円であります。

4. (株)アピアは、平成18年4月1日に、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

店舗名	区分	設備の内容	予算金額 (百万円)	既支払額 (百万円)	今後の 所要資 金 (百万円)	資金調達 の方法	着工予定 年月	完成予定 年月
NEWいわき店	新設	土地・建物及び店 舗造作・敷金	1,298	1,025	273	自己資金 及び借入 金	平成17年 11月	平成18年 4月
NEW鳴海店	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	644	23	620	同上	平成17年 11月	平成18年 4月
NEW橋本店	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	532	208	324	同上	平成17年 12月	平成18年 5月
NEW平塚店	新設	土地・建物及び店 舗造作・敷金	2,199	1,908	290	同上	平成17年 12月	平成18年 5月
NEW福島店	新設	土地・建物及び店 舗造作・敷金・保 証金	979	304	674	同上	平成18年 2月	平成18年 7月
NEW松本店	新設	建物及び店舗造 作・敷金	656	19	637	同上	平成18年 4月	平成18年 9月
NEW弘前店	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	484	33	450	同上	平成18年 6月	平成18年 11月
NEW水戸店	新設	建物及び店舗造 作・敷金	830	60	770	同上	平成18年 6月	平成18年 11月
NEW砂田橋店	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	697	158	539	同上	平成18年 7月	平成18年 12月
NEW習志野店	新設	建物及び店舗造 作・敷金	302	126	176	同上	平成18年 7月	平成18年 12月
岩手県 1店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	854	43	810	同上	未定	未定
宮城県 1店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金	549	43	505	同上	未定	未定
茨城県 1店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	592	6	585	同上	未定	未定
神奈川県 1店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	794	36	757	同上	未定	未定
広島県 2店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	1,749	165	1,584	同上	未定	未定
徳島県 1店舗	新設	建物及び店舗造 作・敷金・保証金	833	117	715	同上	未定	未定
合計			13,997	4,281	9,716			

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成18年3月に完成いたしましたNEW那覇店は経済環境の変化に伴い建物及び店舗造作をリース契約に変更いたしました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	97,200,000
計	97,200,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行数（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	38,912,716	38,912,716	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	38,912,716	38,912,716	-	-

（注） 「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日以降提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年7月20日取締役会決議（2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債）

	事業年度末現在 （平成18年3月31日）	提出日の前月末現在 （平成18年5月31日）
新株予約権付社債の残高（百万円）	6,000	6,000
新株予約権の数（個）	1,200	1,200
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	3,955,174	3,955,174
新株予約権の行使時の払込金額（円）	5,000,000	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年8月23日 至 平成21年7月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,517 資本組入額 759	同左
新株予約権の行使の条件	当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権を行使することはできないものとする。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡制限はない。	同左

## (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	2,396	38,912,716	2	18,916	1	20,940

(注) 第2回無担保転換社債の転換によるものであります。

## (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	57	31	208	62	11	17,458	17,827	-
所有株式数(単元)	-	79,821	4,617	30,117	30,669	38	243,845	389,107	2,016
所有株式数の割合 (%)	-	20.51	1.19	7.74	7.88	0.01	62.67	100.00	-

(注) 1. 自己株式484株は、「個人その他」に4単元及び「単元未満株式の状況」に84株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が13単元含まれております。

## (5)【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小島 勝平	栃木県宇都宮市	2,502	6.43
小島 章利	栃木県宇都宮市	2,470	6.34
有限会社ケーケーワイ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1-8	2,030	5.21
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	1,936	4.97
小島 金平	栃木県宇都宮市	1,935	4.97
小島 三子	栃木県宇都宮市	1,932	4.96
小島 由三	栃木県宇都宮市	1,780	4.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,594	4.09
株式会社足利銀行	栃木県宇都宮市桜4丁目1-25	1,171	3.01
寺崎 佳子	栃木県宇都宮市	980	2.51
合計		18,332	47.11

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,910,300	389,103	-
単元未満株式	普通株式 2,016	-	-
発行済株式総数	38,912,716	-	-
総株主の議決権	-	389,103	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社コジマ	栃木県宇都宮市星が丘2丁目1番8号	400	-	400	0.00
計	-	400	-	400	0.00

(7)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

### (1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

### (2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

## 3【配当政策】

当社の利益配分は、株主の皆様に対する配当の安定性と継続性を最優先の政策とした上で、将来の事業展開と経営基盤の充実による安定した成長を確保するため自己資本の充実をも図りたいと考えております。

また、内部留保金につきましては、店舗の新設及び増床・改築等の設備投資や情報化投資など業容の拡大と効率化を図るべく活用してまいり所存であります。

当期の業績につきましては、減損損失の計上により当期純損失となりましたが、別途積立金の一部を取り崩させていただくことにより当期末処理損失を補填するとともに、取り崩した別途積立金の一部を当期末の配当金に充てることで、当期末の利益配分につきましては、1株につき10円を実施させて頂くことになりました。

これにより、当期の配当は、中間配当分を含めると1株につき16円50銭となります。

なお、当期の中間配当についての取締役会決議は平成17年11月18日に行っております。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第39期	第40期	第41期	第42期	第43期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	2,715	1,650	1,187	1,569	1,848
最低(円)	770	620	583	1,000	1,190

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	1,365	1,419	1,360	1,848	1,591	1,526
最低(円)	1,200	1,224	1,255	1,289	1,216	1,265

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小島 章利	昭和38年5月30日生	昭和62年3月 当社入社 平成元年4月 当社システム室室長 平成2年6月 当社取締役就任 平成3年6月 当社情報システム本部本部長 平成5年6月 当社営業企画本部長 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成10年6月 当社専務取締役就任 平成14年4月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成14年12月 有限会社ケーケーワイ代表取締役(現任) 平成14年12月 株式会社アピア(現株式会社コジマエージェンシー)代表取締役就任(現任)	2,470
取締役副社長		大垣 悦男	昭和23年1月21日生	昭和45年4月 第百生命保険相互会社入社 昭和51年3月 当社入社 昭和58年10月 株式会社アピア(現株式会社コジマエージェンシー)取締役就任(現任) 昭和60年7月 当社常務取締役就任 昭和63年7月 当社専務取締役就任 平成5年6月 当社総合開発総本部長 平成8年6月 当社取締役副社長就任 平成10年9月 当社取締役副社長兼営業総本部副総本部長 平成14年11月 当社取締役副社長(現任)	126
取締役兼専務執行役員	人事本部長	加藤 孝幸	昭和31年1月4日生	昭和53年4月 東京ソニー販売株式会社入社 昭和54年4月 当社入社 昭和63年7月 当社取締役就任 平成元年4月 当社常務取締役就任 平成5年9月 当社人事本部長(現任) 平成8年6月 当社専務取締役就任 平成14年11月 当社専務執行役員就任 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	35
取締役兼専務執行役員	総務本部長	森 真貴	昭和24年9月17日生	昭和47年4月 株式会社住友銀行入行 平成12年12月 当社出向役員待遇 総務本部長 平成13年6月 当社取締役就任 総務本部長(現任) 平成13年7月 当社専務取締役就任 平成14年11月 当社専務執行役員就任 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役兼専務執行役員	営業本部長	佐藤 元彦	昭和32年6月28日生	昭和57年4月 旭光学工業株式会社入社 昭和60年3月 当社入社 昭和61年11月 株式会社東北コジマ専務取締役就任 平成3年6月 当社取締役就任 物流部長 平成5年4月 当社営業本部長(現任) 平成7年6月 当社常務取締役就任 平成14年11月 当社常務執行役員就任 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員(現任)	18
取締役兼常務執行役員	経営企画室長	寺崎 悦男	昭和33年1月2日生	昭和57年4月 株式会社鹿児島銀行入行 平成2年4月 当社入社 平成2年10月 当社経営企画室部長 平成7年6月 当社取締役就任 平成12年7月 当社常務取締役就任 経営企画室長(現任) 平成14年11月 当社常務執行役員就任 平成15年7月 当社取締役兼常務執行役員(現任)	13
取締役兼常務執行役員	商品本部長	山元 栄三	昭和26年4月16日生	昭和61年9月 株式会社船元入社 昭和62年7月 当社入社 平成2年4月 当社営業本部部長 平成5年5月 当社商品本部部長 平成8年6月 当社取締役就任 平成12年7月 当社常務取締役就任 商品本部副本部長 平成14年11月 当社常務執行役員就任 商品本部副本部長A V C統括 平成15年7月 当社取締役兼常務執行役員(現任) 平成16年7月 商品本部長(現任)	15
取締役		石川 英男	昭和26年4月19日生	昭和47年10月 当社入社 昭和61年12月 当社取締役就任 昭和63年7月 当社常務取締役就任 平成5年6月 当社商品本部長 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成14年11月 当社専務執行役員就任 平成15年7月 当社取締役兼専務執行役員 平成16年7月 業務支援担当 平成18年4月 当社取締役(現任) 平成18年4月 株式会社コジマエージェンシー専務取締役社長室担当(現任)	77
常勤監査役		秋元 孝則	昭和30年5月31日生	昭和53年4月 国井税務会計事務所入社 昭和58年7月 当社入社 昭和62年2月 当社熊谷店店長 平成元年2月 当社経理部課長 平成2年5月 当社内部監査部部長 平成8年6月 当社常勤監査役就任(現任)	7



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役		平山 孝一	大正13年 1月 3日生	昭和26年 4月 関東信越国税局入局 昭和47年 7月 同局法人税課長 昭和50年 7月 同局人事課長 昭和52年 7月 宇都宮税務署長 昭和54年 8月 税理士開業 平成 3年 6月 関東信越税理士会代表監事 平成 4年 6月 当社監査役就任(現任) 平成 5年 8月 関東信越税理士会栃木県支部連 合会相談役(現任)	10
監査役		相澤 光江	昭和17年10月14日	昭和51年11月 司法試験合格 昭和54年 4月 東京弁護士会弁護士登録 昭和56年 4月 三宅・今井・池田法律事務所入 所 昭和60年 4月 新東京総合法律事務所(現 新 東京法律事務所)開設 同事務所パートナー就任(現 任) 弁理士登録 平成17年 6月 当社監査役就任(現任)	1

- (注) 1. 監査役平山孝一、監査役相澤光江は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 株式会社アピアは、平成18年4月1日に、株式会社コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。
3. 当社は経営環境の変化に即応し、将来の事業展開、経営戦略の一層の充実を図るため、執行役員制度を導入することで、意思決定のスピードアップと監視機能の強化ならびに業務執行の強化を図っております。
- 上記以外の執行役員は、次の4名であります。

役職名	氏名	役職名	氏名
営業本部関東第二エリアマネージャー	佐藤 嘉昭	営業本部関東第一エリアマネージャー	山本 紀雄
営業本部関西エリアマネージャー	松嶋 勝	情報システム本部長	上山 昭夫

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

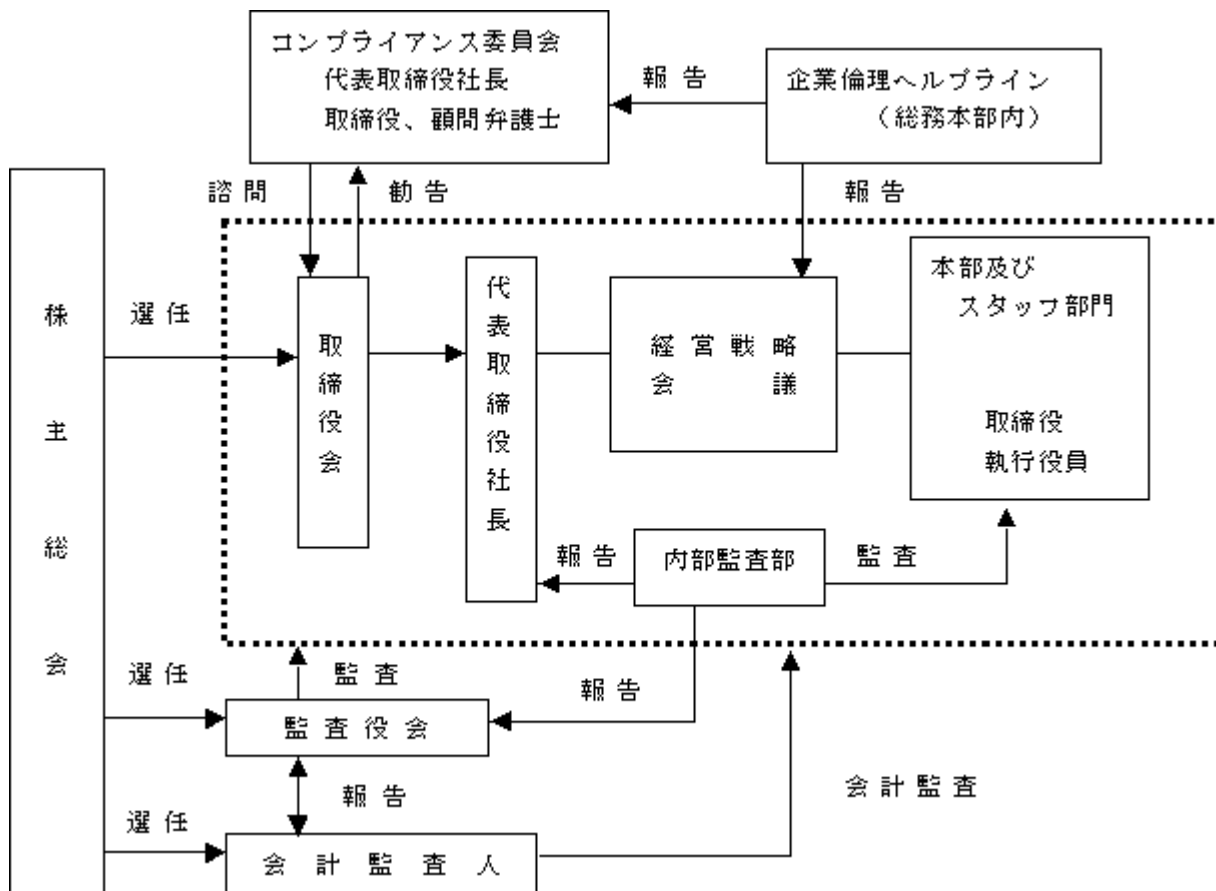
### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する考え方は、それが有効に機能することの意義を十分に認識し、公正な経営システムの維持を図ることで、株主価値の向上を目指した株主重視の経営を心がけることを基本としております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役3名（うち2名は社外監査役）で監査役会を構成しております。取締役会は、取締役8名（うち5名は執行役員を兼務）で構成され、全員が社内取締役であります。会社の機関・内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社においては、毎月1回の定例取締役会を開催しているほか、必要に応じ臨時取締役会を適宜開催しております。取締役会では付議事項の審議及び重要な報告がなされ、監査役が毎回取締役会に出席することを通して取締役の意思決定及び業務執行の状況を監査しております。

その他に、取締役会に付議される事項につき十分な審議及び議論を実施するためだけでなく、定常的な事業運営上の重要事項に関し議論する経営戦略会議を設け、取締役及び執行役員並びに必要と思われる関係者を招集し毎週実施しております。

また、内部統制の有効性と業務執行の状況につき、内部監査部（4名）が全部門を対象に業務監査を実施しており、監査結果は、経営トップマネジメントに報告されております。さらに、監査役と内部監査部は、情報交換のために会議を実施し、適宜監査業務の結果を報告しており、監査役と会計監査人は、事前に監査計画を共有し、適宜情報の交換を行っております。

また、平成18年5月15日開催の取締役会にて、会社法及び会社施行規則に基づく内部統制基本方針を制定

し、業務の適正を確保するための体制整備を行ってまいります。その一環として今後もより内部統制機能の充実を図っていくために、これらに係るプロジェクトチームを設置し、具体的課題の検討及び対応を行っていく所存であります。

なお、企業経営及び日常業務に関し、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、経営判断上の参考とするため必要に応じてアドバイスを受ける体制を採るとともに、会計監査人には、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談を実施しております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、重要な法務的課題及びコンプライアンスに係る事象についてコンプライアンス委員会を設置し、必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制を採っております。また、当社が自らを律し、法令や企業倫理を遵守させるための行動規範を定めた「コンプライアンス憲章」を制定し、社長をはじめ従業員全員が宣誓を行うなど企業倫理の実践と徹底に努めております。

また、社内に潜在する違法・不法行為に発展しかねない行為を早期発見し、その未然防止と発生の抑制を目的とした企業倫理ヘルプラインを総務本部内に設置しております。

#### 役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 8名 160百万円  
監査役を支払った報酬 4名 16百万円

#### 監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 27百万円  
上記以外の業務に基づく報酬 1百万円

#### 会計監査の状況

当社は新日本監査法人に監査を委嘱しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、継続監査年数及び監査業務に係る補助者の構成については以下の通りであります。

##### 1. 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	上林 三子雄	新日本監査法人	8年
	吉田 英志		-

同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しており、上林 三子雄氏は平成18年3月期会計期間をもって交替する予定となっております。

##### 2. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名  
会計士補 11名

- (2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要  
該当事項はありません

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	2		26,443		22,764
2.受取手形及び売掛金			8,819		10,717
3.たな卸資産			68,002		72,320
4.繰延税金資産			1,394		1,363
5.その他			7,416		8,849
6.貸倒引当金			118		89
流動資産合計			111,957	52.0	115,925
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	2	81,350		75,131	
減価償却累計額		29,799	51,551	31,673	43,457
2.土地	2		20,549		13,969
3.建設仮勘定			8		942
4.その他		7,145		7,473	
減価償却累計額		4,336	2,808	4,832	2,640
有形固定資産合計			74,917	34.8	61,010
(2)無形固定資産			834	0.4	1,029
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2,3		866		1,442
2.長期差入保証金	2		22,001		22,698
3.繰延税金資産			1,036		2,349
4.その他	1		3,592		4,206
5.貸倒引当金			46		46
投資その他の資産合計			27,451	12.8	30,649
固定資産合計			103,203	48.0	92,689
資産合計			215,160	100.0	208,615

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		43,922		45,133	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	2	27,223		27,520	
3. 1年以内償還予定の社 債		200		200	
4. 未払法人税等		2,654		1,700	
5. 未払事業所税		270		244	
6. 未払消費税等		729		141	
7. その他		11,380		12,507	
流動負債合計		86,380	40.1	87,447	41.9
固定負債					
1. 社債		300		100	
2. 新株予約権付社債		6,000		6,000	
3. 長期借入金	2	52,897		49,649	
4. ポイント引当金		1,515		2,378	
5. 退職給付引当金		35		33	
6. 役員退職慰労引当金		222		211	
7. その他		1,352		885	
固定負債合計		62,323	29.0	59,258	28.4
負債合計		148,704	69.1	146,706	70.3
(少数株主持分)					
少数株主持分		-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	4	18,916	8.8	18,916	9.1
資本剰余金		20,940	9.7	20,940	10.0
利益剰余金		26,439	12.3	21,928	10.5
その他有価証券評価差額 金		161	0.1	124	0.1
自己株式	5	0	0.0	0	0.0
資本合計		66,456	30.9	61,909	29.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		215,160	100.0	208,615	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		490,694	100.0		498,040	100.0	
売上原価			410,046	83.6		414,107	83.1	
売上総利益			80,647	16.4		83,932	16.9	
販売費及び一般管理費			84,487	17.2		88,228	17.8	
営業損失			3,839	0.8		4,296	0.9	
営業外収益								
1. 受取利息			107			112		
2. 受取配当金			39			14		
3. 販促協賛金			10,612			11,569		
4. その他			193	10,953	2.3	379	12,075	2.4
営業外費用								
1. 支払利息			1,151			1,202		
2. 社債発行費			33			-		
3. その他			258	1,443	0.3	259	1,461	0.2
経常利益				5,670	1.2		6,317	1.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			27		
2. 投資有価証券売却益		-			455		
3. 投資有価証券清算益		11			13		
4. 固定資産売却益	2	0			886		
5. 預り保証金解約益		-	11	0.0	24	1,406	0.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		9			3		
2. 固定資産売却損	3	63			434		
3. 固定資産除却損	4	856			403		
4. 減損損失	5	-			8,780		
5. 退店関連損失		380			141		
6. 解約保険損益修正損		-			94		
7. 過年度不動産関連費用		43	1,353	0.3	-	9,858	2.0
税金等調整前当期純利益又は当期純損失 ( )			4,328	0.9		2,134	0.4
法人税、住民税及び事業税		2,973			2,722		
過年度法人税等		-			229		
法人税等調整額		868	2,105	0.4	1,257	1,695	0.4
当期純利益又は当期純損失 ( )			2,222	0.5		3,829	0.8



【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			20,938		20,940
資本剰余金増加高					
転換社債の転換による新株の発行		1	1	-	-
資本剰余金期末残高			20,940		20,940
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			24,858		26,439
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,222	2,222	-	-
利益剰余金減少高					
1. 配当金		642		680	
2. 当期純損失		-	642	3,829	4,510
利益剰余金期末残高			26,439		21,928

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は当期純損失( )		4,328	2,134
減価償却費		4,916	4,672
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )		20	11
退職給付引当金の増減額 (減少: )		0	1
ポイント引当金の増減額 (減少: )		682	863
貸倒引当金の増減額 (減少: )		16	28
受取利息及び配当金		147	126
支払利息		1,151	1,202
為替差損益(差益: )		2	-
投資有価証券売却益		-	455
投資有価証券評価損		9	3
固定資産売却損		63	434
固定資産除却損		856	403
減損損失		-	8,780
売上債権の増減額 (増加: )		1,358	1,898
たな卸資産の増減額 (増加: )		5,705	4,317
仕入債務の増減額 (減少: )		1,766	1,211
未払消費税等の増減額 (減少: )		52	588
その他		1,639	1,027
小計		19,702	6,981
利息及び配当金の受取額		114	47
利息の支払額		1,167	1,184
法人税等の支払額		1,431	3,750
営業活動によるキャッシュ・フロー		17,218	2,094

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		23	-
投資有価証券の取得による支出		7	769
投資有価証券の売却による収入		-	584
有形固定資産の取得による支出		9,679	9,916
有形固定資産の除却による支出		151	196
有形固定資産の売却による収入		91	10,525
無形固定資産の取得による支出		134	208
その他の投資等の増減額(増加: )		149	1,519
その他		257	441
投資活動によるキャッシュ・フロー		9,748	1,942
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		25,500	28,000
長期借入金返済による支出		21,550	30,950
新株予約権付社債の発行による収入		6,000	-
社債の償還による支出		200	200
転換社債の償還による支出		9,996	-
配当金の支払額		640	680
その他		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		887	3,830
現金及び現金同等物に係る換算差額		2	-
現金及び現金同等物の増減額(減少: )		6,584	3,679
現金及び現金同等物の期首残高		19,858	26,443
現金及び現金同等物の期末残高		26,443	22,764

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 (有)サンデースマイル (有)ケーケーワイ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 (1)連結子会社の数及び連結子会社名 1社 (株)アピア なお、(株)アピアは、平成18年4月1日に、(株)コジマエージェンシーへ商号を変更いたしました。</p> <p>(2)非連結子会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 持分法を適用した会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(有)サンデースマイル及び(有)ケーケーワイは当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 総平均法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 なお、債券のうち「取得原価」と「債券金額」との差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法(定額法)により原価を算定しております。</p> <p>(ロ)たな卸資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(ハ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、当社の会計基準変更時差異（481百万円）については、15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理を行っております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ)有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 その他 同左</p> <p>(3)</p> <p>(4)重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)ポイント引当金 同左</p> <p>(ハ)退職給付引当金 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(二)役員退職慰労引当金            役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法            リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            金利スワップについては、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象            ヘッジ手段・・・金利スワップ            ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(ハ)ヘッジ方針            金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法            ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            税抜方式によっております。</p>	<p>(二)役員退職慰労引当金            同左</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法            同左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法            (イ)ヘッジ会計の方法            同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象            同左</p> <p>(ハ)ヘッジ方針            同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法            同左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項            消費税等の会計処理            同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項            同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項            連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項            同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項            連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項            同左</p>
<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲            同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純損失は8,780百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の処理方法)</p> <p>実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割302百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

( 連結貸借対照表関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																								
<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他の投資その他の資産(出 資金) 0</p>	<p>1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>その他の投資その他の資産(出 資金) 0</p>																																								
<p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>預金</td><td style="text-align: right;">150</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,476</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">11,576</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>長期差入保証金</td><td style="text-align: right;">355</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,616</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内返済予定長期 借入金</td><td style="text-align: right;">16,628</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">25,330</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,959</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	預金	150	建物及び構築物	4,476	土地	11,576	投資有価証券	57	長期差入保証金	355	合計	16,616	債務の種類	金額(百万円)	1年以内返済予定長期 借入金	16,628	長期借入金	25,330	合計	41,959	<p>2 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">資産の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">1,884</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,195</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">83</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,162</td></tr> </tbody> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left; border-bottom: 1px solid black;">債務の種類</th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年以内返済予定長期 借入金</td><td style="text-align: right;">11,804</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,819</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,623</td></tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額(百万円)	建物及び構築物	1,884	土地	5,195	投資有価証券	83	合計	7,162	債務の種類	金額(百万円)	1年以内返済予定長期 借入金	11,804	長期借入金	2,819	合計	14,623
資産の種類	金額(百万円)																																								
預金	150																																								
建物及び構築物	4,476																																								
土地	11,576																																								
投資有価証券	57																																								
長期差入保証金	355																																								
合計	16,616																																								
債務の種類	金額(百万円)																																								
1年以内返済予定長期 借入金	16,628																																								
長期借入金	25,330																																								
合計	41,959																																								
資産の種類	金額(百万円)																																								
建物及び構築物	1,884																																								
土地	5,195																																								
投資有価証券	83																																								
合計	7,162																																								
債務の種類	金額(百万円)																																								
1年以内返済予定長期 借入金	11,804																																								
長期借入金	2,819																																								
合計	14,623																																								
<p>3</p>	<p>3 宅地建物取引業法に基づき供託している資産</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>投資有価証券 9</p>																																								
<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,912,716株であります。</p>	<p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式38,912,716株であります。</p>																																								
<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式434株であります。</p>	<p>5 当社が保有する自己株式の数は、普通株式484株であります。</p>																																								
<p>6 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,000</td></tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	20,000	借入実行残高	-	差引額	20,000	<p>6 貸出コミットメント</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">10,000</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000</td></tr> </tbody> </table>	貸出コミットメントの総額	10,000	借入実行残高	-	差引額	10,000																												
貸出コミットメントの総額	20,000																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	20,000																																								
貸出コミットメントの総額	10,000																																								
借入実行残高	-																																								
差引額	10,000																																								



## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">9,962</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">25,357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,883</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,569</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>その他の有形固定資産 (車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">18</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">63</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">822</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td>(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">856</td></tr> </table>	広告宣伝費	9,962	貸倒引当金繰入額	16	給与手当	25,357	役員退職慰労引当金繰入額	26	減価償却費	4,883	賃借料	13,569	その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0	建物及び構築物	18	土地	44	その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0	(器具及び備品)	0	合計	63	建物及び構築物	822	その他の有形固定資産 (車両運搬具)	1	(器具及び備品)	32	合計	856	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">10,652</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td style="text-align: right;">25,896</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">22</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">4,630</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,321</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">621</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">263</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (車両運搬具)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">886</td></tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">434</td></tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">363</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産 (機械装置)</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>(器具及び備品)</td><td style="text-align: right;">39</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> </table>	広告宣伝費	10,652	給与手当	25,896	役員退職慰労引当金繰入額	22	減価償却費	4,630	賃借料	13,321	建物及び構築物	621	土地	263	その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0	(器具及び備品)	0	合計	886	土地	434	建物及び構築物	363	その他の有形固定資産 (機械装置)	0	(器具及び備品)	39	合計	403
広告宣伝費	9,962																																																														
貸倒引当金繰入額	16																																																														
給与手当	25,357																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	26																																																														
減価償却費	4,883																																																														
賃借料	13,569																																																														
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0																																																														
建物及び構築物	18																																																														
土地	44																																																														
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0																																																														
(器具及び備品)	0																																																														
合計	63																																																														
建物及び構築物	822																																																														
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	1																																																														
(器具及び備品)	32																																																														
合計	856																																																														
広告宣伝費	10,652																																																														
給与手当	25,896																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	22																																																														
減価償却費	4,630																																																														
賃借料	13,321																																																														
建物及び構築物	621																																																														
土地	263																																																														
その他の有形固定資産 (車両運搬具)	0																																																														
(器具及び備品)	0																																																														
合計	886																																																														
土地	434																																																														
建物及び構築物	363																																																														
その他の有形固定資産 (機械装置)	0																																																														
(器具及び備品)	39																																																														
合計	403																																																														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																			
5	<p>5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">営業店舗</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>札幌本店（札幌市 北区）他72物件</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td>建物及び構築物、 土地、その他</td> <td>閉鎖店他10物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社グループの属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社グループは競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,780百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">固定資産の種類</th> <th style="text-align: center;">金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">5,825</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">444</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	札幌本店（札幌市 北区）他72物件	遊休資産	建物及び構築物、 土地、その他	閉鎖店他10物件	固定資産の種類	金額（百万円）	建物及び構築物	5,825	土地	2,453	無形固定資産	56	その他	444
用途	種類	場所																		
営業店舗	建物及び構築物、 土地、その他	札幌本店（札幌市 北区）他72物件																		
遊休資産	建物及び構築物、 土地、その他	閉鎖店他10物件																		
固定資産の種類	金額（百万円）																			
建物及び構築物	5,825																			
土地	2,453																			
無形固定資産	56																			
その他	444																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 26,443	現金及び預金勘定 22,764
現金及び現金同等物 26,443	現金及び現金同等物 22,764

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物及び構築物	3,106	322	2,783	建物及び構築物	4,527	511	31	3,985
その他の有形固定資産	6,757	2,494	4,262	その他の有形固定資産	7,863	3,683	43	4,136
ソフトウェア	606	243	363	ソフトウェア	519	201	-	318
合計	10,470	3,060	7,409	合計	12,911	4,395	75	8,440
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)					
建物及び構築物	4,200	486	3,713					
その他の有形固定資産	7,119	2,620	4,499					
ソフトウェア	627	251	376					
合計	11,948	3,358	8,589					
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
				(百万円)				
1年以内				1年以内	1,645			
1年超				1年超	7,012			
合計	7,521			合計	8,657			
				リース資産減損勘定の残高 67				

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当連結会計年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,636</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,952</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,589</td> </tr> </table>	1年以内	1,636	1年超	6,952	合計	8,589											
1年以内	1,636																
1年超	6,952																
合計	8,589																
<p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,269</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table>	支払リース料	1,416	減価償却費相当額	1,269	支払利息相当額	189	<p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,733</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,550</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table>	支払リース料	1,733	リース資産減損勘定の取崩額	10	減価償却費相当額	1,550	支払利息相当額	213	減損損失	77
支払リース料	1,416																
減価償却費相当額	1,269																
支払利息相当額	189																
支払リース料	1,733																
リース資産減損勘定の取崩額	10																
減価償却費相当額	1,550																
支払利息相当額	213																
減損損失	77																
<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>																
<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	1年以内	0	1年超	2	合計	2	<p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276</td> </tr> </table>	1年以内	745	1年超	8,530	合計	9,276				
1年以内	0																
1年超	2																
合計	2																
1年以内	745																
1年超	8,530																
合計	9,276																

## ( 有価証券関係 )

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの						
(1)株式	305	582	277	182	395	213
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	305	582	277	182	395	213
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの						
(1)株式	127	120	6	118	114	3
(2)債券						
国債・地方債等	-	-	-	10	9	0
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-
小計	127	120	6	128	124	3
合計	432	703	270	310	519	209

## 2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計 (百万円)	売却損の合計 (百万円)
-	-	-	584	455	-

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	163	922

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）	1年以内 （百万円）	1年超5年 以内 （百万円）	5年超10年 以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券								
（1）国債・地方債等	-	-	-	-	-	10	-	-
（2）社債	-	-	-	-	-	-	-	-
（3）その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	10	-	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っております。

(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」についての「契約額等」は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または、計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため、開示すべき事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 親会社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、従業員退職金の全てについて適格企業年金制度を採用しております。</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,765</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">3,506</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">741</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">377</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">797</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">832</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">35</td></tr> </table> <p>(注) 子会社については退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">397</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">56</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">89</td></tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>なお、子会社については一括処理しております。</p>	(1) 退職給付債務	2,765	(2) 年金資産	3,506	(3) 年金資産超過額	741	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	320	(5) 未認識数理計算上の差異	377	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額	797	(8) 前払年金費用	832	(9) 退職給付引当金	35	(1) 勤務費用	397	(2) 利息費用	56	(3) 期待運用収益	67	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89	(1) 割引率	2.2	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)	(5) 過去勤務債務の処理年数	-	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務及びその内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 退職給付債務</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>(2) 年金資産</td><td style="text-align: right;">4,455</td></tr> <tr><td>(3) 年金資産超過額</td><td style="text-align: right;">2,035</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の未処理額</td><td style="text-align: right;">288</td></tr> <tr><td>(5) 未認識数理計算上の差異</td><td style="text-align: right;">1,093</td></tr> <tr><td>(6) 未認識過去勤務債務</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(7) 連結貸借対照表計上額純額</td><td style="text-align: right;">653</td></tr> <tr><td>(8) 前払年金費用</td><td style="text-align: right;">687</td></tr> <tr><td>(9) 退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">33</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 退職給付費用の内訳 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 勤務費用</td><td style="text-align: right;">369</td></tr> <tr><td>(2) 利息費用</td><td style="text-align: right;">59</td></tr> <tr><td>(3) 期待運用収益</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>(4) 会計基準変更時差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>(5) 数理計算上の差異の費用処理額</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 (%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(1) 割引率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(2) 期待運用収益率</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>(3) 退職給付見込額の期間配分方法</td><td style="text-align: right;">期間定額基準</td></tr> <tr><td>(4) 数理計算上の差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">10年 同左</td></tr> <tr><td>(5) 過去勤務債務の処理年数</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>(6) 会計基準変更時差異の処理年数</td><td style="text-align: right;">15年</td></tr> </table> <p>同左</p>	(1) 退職給付債務	2,419	(2) 年金資産	4,455	(3) 年金資産超過額	2,035	(4) 会計基準変更時差異の未処理額	288	(5) 未認識数理計算上の差異	1,093	(6) 未認識過去勤務債務	-	(7) 連結貸借対照表計上額純額	653	(8) 前払年金費用	687	(9) 退職給付引当金	33	(1) 勤務費用	369	(2) 利息費用	59	(3) 期待運用収益	76	(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32	(5) 数理計算上の差異の費用処理額	64	(1) 割引率	2.2	(2) 期待運用収益率	2.2	(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左	(5) 過去勤務債務の処理年数	-	(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年
(1) 退職給付債務	2,765																																																																																
(2) 年金資産	3,506																																																																																
(3) 年金資産超過額	741																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	320																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	377																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	797																																																																																
(8) 前払年金費用	832																																																																																
(9) 退職給付引当金	35																																																																																
(1) 勤務費用	397																																																																																
(2) 利息費用	56																																																																																
(3) 期待運用収益	67																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	89																																																																																
(1) 割引率	2.2																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。)																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																
(1) 退職給付債務	2,419																																																																																
(2) 年金資産	4,455																																																																																
(3) 年金資産超過額	2,035																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	288																																																																																
(5) 未認識数理計算上の差異	1,093																																																																																
(6) 未認識過去勤務債務	-																																																																																
(7) 連結貸借対照表計上額純額	653																																																																																
(8) 前払年金費用	687																																																																																
(9) 退職給付引当金	33																																																																																
(1) 勤務費用	369																																																																																
(2) 利息費用	59																																																																																
(3) 期待運用収益	76																																																																																
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	32																																																																																
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	64																																																																																
(1) 割引率	2.2																																																																																
(2) 期待運用収益率	2.2																																																																																
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																
(4) 数理計算上の差異の処理年数	10年 同左																																																																																
(5) 過去勤務債務の処理年数	-																																																																																
(6) 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																																																																



## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
未払費用 805	未払費用 811
未払事業税 268	未払事業税 135
未払事業所税 109	未払事業所税 98
その他 210	その他 316
1,394	1,363
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金 83	役員退職慰労引当金 78
減価償却超過額 778	減価償却超過額 1,053
繰越欠損金 277	減損損失 3,003
ポイント引当金 612	繰越欠損金 240
その他 227	ポイント引当金 961
1,979	450
	5,787
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
前払年金費用 336	前払年金費用 277
その他 269	その他 277
606	555
繰延税金資産(固定)の純額(小計) 1,372	繰延税金資産(固定)の純額(小計) 5,232
評価性引当額 335	評価性引当額 2,883
繰延税金資産(固定)の純額 1,036	繰延税金資産(固定)の純額 2,349
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
( % )	
法定実効税率 40.4	税金等調整前当期純損失となったため記載を省略しております。
(調整)	
住民税均等割額 4.4	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.9	
評価性引当額 1.7	
その他 1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度において、家電製品販売事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

最近2連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

最近2連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有)間接30.0%	-	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産	271

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(有)サンデースマイル	栃木県宇都宮市	3	損害保険代理業	(所有)間接30.0%	-	-	損害保険の契約代行	-	その他の流動資産	178
										その他の投資その他の資産	47
								当社商品の販売	22	受取手形及び売掛金	18
								当社による建物の賃貸	1	その他の流動資産	0
								当社による広告の掲載	36	その他の流動資産	3
当社による事務処理の代行	2	その他の流動資産	-								

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の販売については、一般取引先と同様の条件によっております。

建物の賃貸については、周辺の相場を勘案し決定しております。

広告の掲載及び事務処理の代行については、実費相当額を勘案し決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

## ( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,707.85	1,590.99
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円 銭)	57.13	98.42
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	47.76	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,222	3,829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,222	3,829
期中平均株式数(株)	38,910,088	38,912,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	26	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(-)
(うち事務取扱手数料(税額相当額控除後))	(20)	(-)
普通株式増加数(株)	8,192,680	-
(うち転換社債)	(5,991,533)	(-)
(うち新株予約権付社債)	(2,201,147)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額6,000百万円) 詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社コジマ (注1)	第1回無担保社債	平成14年 9月30日	500 (200)	300 (200)	0.9	無担保	平成19年 9月28日
株式会社コジマ (注2)	2009年満期円貨建転換 社債型新株予約権付社 債(内新株予約権)	平成16年 8月9日	6,000 (-)	6,000 (-)	無利息	無担保	平成21年 8月9日
合計	-	-	6,500 (200)	6,300 (200)	-	-	-

(注) 1. ( ) 内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権付社債に関する記載は以下のとおりであります。

2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額(円)	無償
株式の発行価格(円)	1,517
発行価額の総額(百万円)	6,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (百万円)	-
新株予約権の付与割合(%)	100
新株予約権の行使期間	平成16年8月23日から平成21年7月27日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
200	100	-	6,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定長期借入金	27,223	27,520	1.36	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	52,897	49,649	1.51	平成19年～平成23年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	80,120	77,170	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末残高を基準とした加重平均によるものであります。

2. 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	21,635	14,631	9,145	4,237

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1		26,128		22,449	
2. 受取手形			260		262	
3. 売掛金			8,539		10,416	
4. 商品			67,860		72,158	
5. 貯蔵品			95		90	
6. 前渡金			29		73	
7. 前払費用			1,606		1,602	
8. 未収入金			4,833		6,092	
9. 繰延税金資産			1,394		1,363	
10. その他			995		1,127	
11. 貸倒引当金			113		83	
流動資産合計			111,630	52.0	115,554	55.6
固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物	1	72,229		66,320		
減価償却累計額		24,252	47,977	25,977	40,342	
2. 構築物		6,414		6,142		
減価償却累計額		3,732	2,682	3,822	2,319	
3. 機械及び装置		1,353		1,353		
減価償却累計額		650	703	750	603	
4. 車両運搬具		49		40		
減価償却累計額		46	2	38	2	
5. 器具及び備品		5,457		5,809		
減価償却累計額		3,444	2,013	3,851	1,957	
6. 土地	1		20,445		13,865	
7. 建設仮勘定			8		942	
有形固定資産合計			73,832	34.4	60,033	28.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1.借地権		497		702	
2.商標権		11		15	
3.電話加入権		149		149	
4.ソフトウェア		162		147	
無形固定資産合計		820	0.4	1,014	0.5
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	1	866		1,432	
2.関係会社株式		678		678	
3.長期貸付金		45		168	
4.関係会社長期貸付金		226		192	
5.長期前払費用		2,865		2,806	
6.長期差入保証金	1	21,951		22,648	
7.繰延税金資産		1,012		2,324	
8.その他		655		1,204	
9.貸倒引当金		46		46	
投資その他の資産合計		28,256	13.2	31,409	15.1
固定資産合計		102,909	48.0	92,458	44.4
資産合計		214,539	100.0	208,013	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 買掛金			43,884		45,094	
2. 1年以内返済予定長期 借入金	1		27,217		27,514	
3. 1年以内償還予定の社債			200		200	
4. 未払金			633		295	
5. 未払費用			7,056		7,606	
6. 未払法人税等			2,652		1,698	
7. 未払事業所税			264		238	
8. 未払消費税等			718		135	
9. 前受金			2,601		3,372	
10. 預り金			123		124	
11. 前受収益			68		86	
12. その他			1		70	
流動負債合計			85,421	39.8	86,438	41.5
固定負債						
1. 社債			300		100	
2. 新株予約権付社債			6,000		6,000	
3. 長期借入金	1		52,888		49,646	
4. ポイント引当金			1,515		2,378	
5. 役員退職慰労引当金			205		193	
6. その他			1,352		885	
固定負債合計			62,262	29.0	59,203	28.5
負債合計			147,684	68.8	145,642	70.0



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		18,916	8.8		18,916	9.1
資本剰余金							
資本準備金		20,940			20,940		
資本剰余金合計			20,940	9.8		20,940	10.1
利益剰余金							
1.利益準備金		670			670		
2.任意積立金							
別途積立金		24,000			24,000		
3.当期末処分利益又は当 期末処理損失( )		2,167			2,279		
利益剰余金合計			26,837	12.5		22,390	10.8
その他有価証券評価差額 金			161	0.1		124	0.0
自己株式	3		0	0.0		0	0.0
資本合計			66,855	31.2		62,371	30.0
負債資本合計			214,539	100.0		208,013	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高			490,005	100.0		497,369	100.0	
売上原価								
1. 商品期首たな卸高		73,557				67,860		
2. 当期商品仕入高		404,049				418,260		
合計		477,606				486,120		
3. 他勘定振替高	1	166				244		
4. 商品期末たな卸高		67,860				72,158		
差引売上原価			409,580	83.6		413,717	83.2	
売上総利益			80,424	16.4		83,651	16.8	
販売費及び一般管理費								
1. 販売手数料		2,977				3,162		
2. 運送費		5,620				6,017		
3. 広告宣伝費		10,000				10,771		
4. 販売促進費		4,922				6,107		
5. 給与手当		25,120				25,679		
6. 役員退職慰労引当金繰入 額		24				21		
7. 水道光熱費		3,456				3,416		
8. 減価償却費		4,804				4,565		
9. 賃借料		13,547				13,300		
10. 貸倒引当金繰入額		15				-		
11. その他		13,670	84,160	17.2		14,924	87,965	17.7
営業損失			3,735	0.8		4,313	0.9	
営業外収益								
1. 受取利息		115				117		
2. 受取配当金		37				13		
3. 販促協賛金		10,612				11,569		
4. その他		196	10,962	2.3		384	12,084	2.5
営業外費用								
1. 支払利息		1,135				1,197		
2. 社債利息		15				4		
3. 社債発行費		33				-		
4. その他		258	1,442	0.3		261	1,463	0.3
経常利益			5,783	1.2		6,306	1.3	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		-			28		
2. 投資有価証券売却益		-			455		
3. 投資有価証券清算益		11			13		
4. 固定資産売却益	2	0			886		
5. 預り保証金解約益		-	11	0.0	24	1,408	0.3
特別損失							
1. 投資有価証券評価損		9			3		
2. 関係会社株式評価損		373			-		
3. 固定資産売却損	3	63			434		
4. 固定資産除却損	4	856			402		
5. 減損損失	5	-			8,710		
6. 退店関連損失		380			141		
7. 解約保険損益修正損		-			94		
8. 過年度不動産関連費用		43	1,726	0.4	-	9,787	2.0
税引前当期純利益又は 当期純損失( )			4,068	0.8		2,072	0.4
法人税、住民税及び事業 税		2,972			2,722		
過年度法人税等		-			229		
法人税等調整額		868	2,104	0.4	1,257	1,694	0.4
当期純利益又は当期純 損失( )			1,964	0.4		3,766	0.8
前期繰越利益			456			1,739	
中間配当額			252			252	
当期未処分利益又は当 期未処理損失( )			2,167			2,279	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月29日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益又は当期末 処理損失( )			2,167		2,279
任意積立金取崩額					
別途積立金取崩額		-	-	4,400	4,400
合計			2,167		2,120
利益処分額					
配当金		428	428	389	389
次期繰越利益			1,739		1,731

(注)平成17年12月16日に252百万円(1株につき6円50銭)の中間配当を実施しています。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1)子会社株式 同左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)商品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。</p>	<p>(1)商品 同左</p> <p>(2)貯蔵品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、事業用定期借地権が設定されている借地上の建物については、当該契約期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間（5年）による定額法によっております。 その他 定額法によっております。 耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左</p> <p>その他 同左</p> <p>(3)長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 支出時に全額費用として処理してあります。</p>	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)ポイント引当金 顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当期末における利用実績率に基づき将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(481百万円)については15年による按分額を当該年数にわたって費用の減額処理しております。 また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)ポイント引当金 同左</p> <p>(3)退職給付引当金 同左</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ ヘッジ対象・・・借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動による借入債務の金利負担増大の可能性を減殺するために行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価については明らかに高い有効性が認められるため評価を省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>(1)消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(1)消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純損失は8,710百万円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>「販売促進費」は販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度は販売費及び一般管理費の「その他」に3,931百万円含まれています。</p>	

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の処理方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割301百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	



注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)				当事業年度 (平成18年3月31日)			
1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。				1 担保に供している資産及び担保権によって担保されている債務は以下のとおりであります。			
資産の種類		金額(百万円)		資産の種類		金額(百万円)	
預金		150		建物		1,884	
建物		4,476		土地		5,082	
土地		11,463		投資有価証券		83	
投資有価証券		57		合計		7,049	
長期差入保証金		355					
合計		16,503					
債務の種類		金額(百万円)		債務の種類		金額(百万円)	
1年以内返済予定長期借入金		16,623		1年以内返済予定長期借入金		11,798	
長期借入金		25,321		長期借入金		2,815	
合計		41,945		合計		14,614	
2 授権株式数	普通株式	97,200,000株		2 授権株式数	普通株式	97,200,000株	
発行済株式総数	普通株式	38,912,716株		発行済株式総数	普通株式	38,912,716株	
3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式434株であります。				3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式484株であります。			
4 貸出コミットメント				4 貸出コミットメント			
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。			
		(百万円)				(百万円)	
貸出コミットメントの総額		20,000		貸出コミットメントの総額		10,000	
借入実行残高		-		借入実行残高		-	
差引額		20,000		差引額		10,000	
5 配当制限				5 配当制限			
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は161百万円であります。				商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は124百万円であります。			

## ( 損益計算書関係 )

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">166</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	114	営業外費用	51	合計	166	<p>1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費及び一般管理費</td> <td style="text-align: right;">119</td> </tr> <tr> <td>営業外費用</td> <td style="text-align: right;">124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">244</td> </tr> </table>	販売費及び一般管理費	119	営業外費用	124	合計	244						
販売費及び一般管理費	114																		
営業外費用	51																		
合計	166																		
販売費及び一般管理費	119																		
営業外費用	124																		
合計	244																		
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> </table>	車両運搬具	0	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">619</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">263</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">886</td> </tr> </table>	建物	619	構築物	2	車両運搬具	0	器具及び備品	0	土地	263	合計	886				
車両運搬具	0																		
建物	619																		
構築物	2																		
車両運搬具	0																		
器具及び備品	0																		
土地	263																		
合計	886																		
<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63</td> </tr> </table>	建物	18	構築物	0	車両運搬具	0	器具及び備品	0	土地	44	合計	63	<p>3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">434</td> </tr> </table>	土地	434				
建物	18																		
構築物	0																		
車両運搬具	0																		
器具及び備品	0																		
土地	44																		
合計	63																		
土地	434																		
<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">856</td> </tr> </table>	建物	756	構築物	65	器具及び備品	32	車輛運搬具	1	合計	856	<p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">320</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td> </tr> </table>	建物	320	構築物	43	器具及び備品	39	合計	402
建物	756																		
構築物	65																		
器具及び備品	32																		
車輛運搬具	1																		
合計	856																		
建物	320																		
構築物	43																		
器具及び備品	39																		
合計	402																		

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>																			
5	<p>5 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="754 315 1377 465"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>営業店舗</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>札幌本店（札幌市北区）他69物件</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>閉鎖店他9物件</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業店舗及び遊休資産について個別物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>当社の属する家電販売業界における近年の企業間価格競争の激化により、一部の営業店舗の損益が悪化しております。当社は競争力のある店舗作りに取り組み、また、効率的な店舗網構築のため、積極的な店舗統廃合を実施しておりますが、収益性が著しく低下した営業店舗及び主として統廃合により閉鎖した店舗物件からなる遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,710百万円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、主な固定資産の種類ごとの減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <table border="1" data-bbox="754 969 1369 1160"> <thead> <tr> <th>固定資産の種類</th> <th>金額（百万円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">5,414</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,453</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">786</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、個別物件ごとに正味売却価額と使用価値とを比較し、いずれか高い価額をもって回収可能価額としております。なお、正味売却価額については、主として路線価を基礎として算定しており、使用価値については将来キャッシュ・フローを4%の割引率で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	営業店舗	建物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他69物件	遊休資産	建物、土地、その他	閉鎖店他9物件	固定資産の種類	金額（百万円）	建物	5,414	土地	2,453	無形固定資産	56	その他	786
用途	種類	場所																		
営業店舗	建物、土地、その他	札幌本店（札幌市北区）他69物件																		
遊休資産	建物、土地、その他	閉鎖店他9物件																		
固定資産の種類	金額（百万円）																			
建物	5,414																			
土地	2,453																			
無形固定資産	56																			
その他	786																			

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	3,102	322	2,780	建物	4,524	510	31	3,982
機械及び装置	703	260	442	機械及び装置	664	346	-	318
車両運搬具	23	8	14	車両運搬具	15	4	-	11
器具及び備品	6,021	2,224	3,797	器具及び備品	7,178	3,331	43	3,804
ソフトウェア	606	243	363	ソフトウェア	519	201	-	318
合計	10,457	3,059	7,398	合計	12,903	4,393	75	8,434
(注) 取得価額相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。								
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)					
建物	4,196	486	3,709					
機械及び装置	740	274	465					
車両運搬具	31	13	17					
器具及び備品	6,338	2,332	4,006					
ソフトウェア	627	251	376					
合計	11,933	3,357	8,576					

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																														
<p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,431</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,079</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,510</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、従来、支払利子込み法により表示しておりましたが、重要性が増したため当事業年度から原則的方法による表示に変更しております。 なお、支払利子込み法により算定した金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,634</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,942</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,576</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,268</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">189</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とした定額法によっております。 なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものについては当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	1,431	1年超	6,079	合計	7,510		(百万円)	1年以内	1,634	1年超	6,942	合計	8,576		(百万円)	支払リース料	1,414	減価償却費相当額	1,268	支払利息相当額	189		(百万円)	1年以内	0	1年超	2	合計	2	<p>(2)未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,007</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,651</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,732</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,549</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">213</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左  利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(百万円)</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">745</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8,530</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,276</td> </tr> </table>		(百万円)	1年以内	1,644	1年超	7,007	合計	8,651	リース資産減損勘定の残高	67		(百万円)	支払リース料	1,732	リース資産減損勘定の取崩額	10	減価償却費相当額	1,549	支払利息相当額	213	減損損失	77		(百万円)	1年以内	745	1年超	8,530	合計	9,276
	(百万円)																																																														
1年以内	1,431																																																														
1年超	6,079																																																														
合計	7,510																																																														
	(百万円)																																																														
1年以内	1,634																																																														
1年超	6,942																																																														
合計	8,576																																																														
	(百万円)																																																														
支払リース料	1,414																																																														
減価償却費相当額	1,268																																																														
支払利息相当額	189																																																														
	(百万円)																																																														
1年以内	0																																																														
1年超	2																																																														
合計	2																																																														
	(百万円)																																																														
1年以内	1,644																																																														
1年超	7,007																																																														
合計	8,651																																																														
リース資産減損勘定の残高	67																																																														
	(百万円)																																																														
支払リース料	1,732																																																														
リース資産減損勘定の取崩額	10																																																														
減価償却費相当額	1,549																																																														
支払利息相当額	213																																																														
減損損失	77																																																														
	(百万円)																																																														
1年以内	745																																																														
1年超	8,530																																																														
合計	9,276																																																														

(有価証券関係)

最近2事業年度において、子会社株式で時価のあるものはありません。

## ( 税効果会計関係 )

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
繰延税金資産 (流動) (百万円)	繰延税金資産 (流動) (百万円)
未払費用 805	未払費用 811
未払事業税 267	未払事業税 135
未払事業所税 106	未払事業所税 96
その他 214	その他 319
1,394	1,363
繰延税金資産 (固定)	繰延税金資産 (固定)
役員退職慰労引当金 83	役員退職慰労引当金 78
減価償却超過額 778	減価償却超過額 1,053
ポイント引当金 612	減損損失 2,973
関係会社株式評価損 151	ポイント引当金 961
その他 202	関係会社株式評価損 151
1,827	275
繰延税金負債 (固定)	繰延税金負債 (固定)
前払年金費用 336	前払年金費用 277
その他 269	その他 277
606	555
繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 1,221	繰延税金資産 (固定) の純額 (小計) 4,938
評価性引当額 209	評価性引当額 2,613
繰延税金資産 (固定) の純額 1,012	繰延税金資産 (固定) の純額 2,324
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳 (%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳
法定実効税率 (調整) 40.4	税引前当期純損失となったため記載を省略しております。
住民税均等割額 4.7	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8	
評価性引当額 4.4	
その他 1.4	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 51.7	

( 1株当たり情報 )

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額(円 銭)	1,718.10	1,602.86
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )(円 銭)	50.49	96.80
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円 銭)	42.27	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式はあるものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,964	3,766
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	1,964	3,766
期中平均株式数(株)	38,910,088	38,912,273
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	26	-
(うち支払利息(税額相当額控除後))	(5)	(-)
(うち事務取扱手数料(税額相当額控除後))	(20)	(-)
普通株式増加数(株)	8,192,680	-
(うち転換社債)	(5,991,533)	(-)
(うち新株予約権付社債)	(2,201,147)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(額面総額6,000百万円) 詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証 券	イー・モバイル(株)	4,705	399
		(株)ネオ・インデックス	400	360
		(株)常陽銀行	242,838	201
		(株)きらやかホールディングス	300,000	114
		(株)みずほフィナンシャルグループ第 十一回第十一種優先株式	100	100
		(株)栃木銀行	92,350	84
		(株)とちぎテレビ	1,000	50
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	33	43
		(株)みずほフィナンシャルグループ	43	41
		日光ゴルフ(株)	2	8
		その他(7銘柄)	22,663	27
		計	664,135	1,432



【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	72,229	5,183	11,092 (5,414)	66,320	25,977	3,508	40,342
構築物	6,414	387	659 (346)	6,142	3,822	387	2,319
機械及び装置	1,353	-	-	1,353	750	100	603
車両運搬具	49	0	9 (0)	40	38	0	2
器具及び備品	5,457	888	536 (361)	5,809	3,851	568	1,957
土地	20,445	2,228	8,807 (2,453)	13,865	-	-	13,865
建設仮勘定	8	7,278	6,344	942	-	-	942
有形固定資産計	105,958	15,967	27,450 (8,576)	94,474	34,441	4,565	60,033
無形固定資産							
借地権	497	267	62 (56)	702	-	-	702
商標権	13	6	-	19	3	1	15
電話加入権	149	-	-	149	-	-	149
ソフトウェア	209	24	-	233	86	40	147
無形固定資産計	869	298	62 (56)	1,105	90	41	1,014
長期前払費用	2,994	281	336	2,939	133	30	2,806
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：以下の店舗の新設及び改装に伴う建物の取得

NEW卸団地店645百万円、NEW富士店603百万円、NEW春日部店575百万円、NEW高知インター店574百万円、NEW佐野店535百万円、NEW上尾春日店421百万円、NEW三川店357百万円、NEW会津若松店339百万円、NEW上越店315百万円、NEW多賀城店245百万円

土地：以下の店舗敷地の取得

NEW那覇店1,329百万円、NEWいわき店633百万円、NEW福島店(仮称)201百万円、NEW東店64百万円

3. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物：以下の店舗建物の除売却

NEW柏店1,930百万円、NEW東店1,114百万円、NEW宇品店562百万円、NEW越谷店434百万円、NEW芦屋店384百万円

土地：以下の店舗敷地の売却

NEW柏店2,682百万円、NEW東店1,710百万円、NEW宇品店829百万円、NEW越谷店570百万円、NEW芦屋店561百万円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		18,916	-	-	18,916
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）（株）	(38,912,716)	(-)	(-)	(38,912,716)
	普通株式（百万円）	18,916	-	-	18,916
	計（株）	(38,912,716)	(-)	(-)	(38,912,716)
	計（百万円）	18,916	-	-	18,916
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	20,940	-	-	20,940
	計（百万円）	20,940	-	-	20,940
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	670	-	-	670
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	24,000	-	-	24,000
	計（百万円）	24,670	-	-	24,670

（注）当期末における自己株式数は、484株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
貸倒引当金	159	24	3	51	129
ポイント引当金	1,515	2,378	1,515	-	2,378
役員退職慰労引当金	205	21	33	-	193

（注）貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	747
預金	
当座預金	3
普通預金	21,695
別段預金	3
小計	21,702
合計	22,449

2)受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
凸版印刷(株)	262
合計	262

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成18年4月	64
5月	99
6月	49
7月	48
合計	262

3) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
U F J ニコス(株)(注)	888
東日本電信電話(株)	829
(株)オリエントコーポレーション	763
(株)ジェーシービー	621
K D D I (株)	515
その他	6,796
合計	10,416

(注) 日本信販株式会社は、平成17年10月1日に、株式会社U F J カードと合併し、U F J ニコス株式会社となりました。

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
8,539	265,292	263,415	10,416	96.2	13.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4) 商品

品目	金額 (百万円)
映像商品	20,100
音響商品	6,839
季節商品	8,657
新家電用品	17,674
家事商品	4,938
調理器具	6,960
おしゃれ・健康器具	4,134
最寄品	1,767
その他	1,085
合計	72,158

## 5)貯蔵品

品目	金額(百万円)
販売用景品等	26
販売用消耗品	39
その他	24
合計	90

## 6)長期差入保証金

区分	金額(百万円)
賃借保証金	11,967
店舗等敷金	10,671
その他	9
合計	22,648

## 負債の部

## 1)買掛金

相手先	金額(百万円)
シャープエレクトロニクスマーケティング(株)	5,349
松下コンシューマーエレクトロニクス(株)	3,931
東芝コンシューママーケティング(株)	3,634
日立コンシューママーケティング(株)	3,198
アイ・ティー・テレコム(株)	2,908
その他	26,071
合計	45,094

## 2)1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	5,913
(株)みずほ銀行	5,604
(株)三井住友銀行	3,600
(株)三菱東京UFJ銀行(注)	3,090
(株)栃木銀行	1,600
その他	7,706
合計	27,514

(注) 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に、株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

### 3) 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)足利銀行	12,137
(株)みずほ銀行	10,407
(株)三井住友銀行	9,200
(株)三菱東京UFJ銀行(注)	6,191
(株)栃木銀行	2,692
その他	9,018
合計	49,646

(注) 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日に、株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となりました。

#### (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日															
定時株主総会	6月中															
基準日	3月31日															
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券															
中間配当基準日	9月30日															
1単元の株式数	100株															
株式の名義書換え																
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額															
単元未満株式の買取り																
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部															
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社															
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店															
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額															
公告掲載方法	日本経済新聞															
株主に対する特典	3月31日現在の株主(100株以上)に対し「株主優待券」を次のとおり進呈しております。 <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100株以上</td> <td>500円券</td> <td>2枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上</td> <td>500円券</td> <td>6枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>10枚</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>30枚</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>500円券</td> <td>40枚</td> </tr> </table>	100株以上	500円券	2枚	500株以上	500円券	6枚	1,000株以上	500円券	10枚	3,000株以上	500円券	30枚	5,000株以上	500円券	40枚
100株以上	500円券	2枚														
500株以上	500円券	6枚														
1,000株以上	500円券	10枚														
3,000株以上	500円券	30枚														
5,000株以上	500円券	40枚														

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日まで間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第42期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

#### (2)半期報告書

（第43期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月26日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 原田 恒敏 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社 コジマ

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上林 三子雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 吉田 英志 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コジマの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コジマの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。